

研究開発型中小企業の支援強化について

昨年は3月に東日本大震災が発生し、自然災害に加え、放射能、電力さらには超円高とわが国の産業は大きな打撃を受けました。都産技研も臨海副都心に建設中の本部が地震の影響を受け、開業が10月に延期となりました。そうした中であって、平成23年度の実績としまして、主要事業であります技術相談で107千件、依頼試験で106千件、機器利用で74千件のご利用をいただきました。また、新たに震災復興技術支援事業に着手し、放射線量測定、節電・省エネ技術支援、さらには被災企業への料金減免などを実施し、多くの中小企業にご利用いただきました。あらためまして御礼申し上げます。

さて、少子高齢化が進むわが国を取り巻く経済環境は一層厳しくなる傾向にあり、都内中小企業も自らの製品、技術で世界と戦わねばならない時代を迎えています。自らの製品で戦うには、製品そのものの新規性、価値を創造するプロダクトイノベーションの重要性が増してまいります。平成24年度、都産技研ではこうした研究開発型中小企業のプロダクトイノベーション、製品の高付加価値化、さらには海外展開を積極的に支援してまいります。以下に、その活動の一端をご紹介します。

1) プロダクトイノベーション支援の強化

売れる製品を開発する教科書はありません。個々の企業、つきつめると個々の技術者の発想と挑戦が重要となります。売れるものづくりをデザインの面から支援する「システムデザインセクター」、最先端のテクノロジーを支援する「高度分析開発セクター」、高信頼性製品の開発支援を行う「実証試験セクター」などの本部機能のさらなる活用をお願い申し上げます。

2) 高付加価値製品開発支援の充実

他県公設試であり行われていない都産技研ならではの試験をブランド試験とよび、音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術の5分野のブランド試験設備の充実を図りました。こうしたブランド試験を活用して、高付加価値製品の開発支援を進めてまいりますので、積極的な活用をお願いします。

3) 国際競争力強化の支援

経済がグローバル化する中、自らの製品で海外ビジネスを展開する中小企業が増えてきています。その際に必要となる国際規格、海外規格に即した製品開発を行うための情報提供や相談体制、試験体制を強化してまいります。平成24年度下半期には、こうした活動を集約した国際規格支援センター（仮称）の設立を予定しており、その活用もお願いします。

平成24年度は震災からの日本経済復興本番の年となります。本年度も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、都産技研では本部、多摩テクノプラザ、城東支所、墨田支所、城南支所の総力をあげて、中小企業の技術支援を一層強化してまいります。中小企業の皆様には従来にもまして「お客様と歩む都産技研」の積極的なご利用をお願いいたします。

平成24年6月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 片岡 正俊